

グリーンボンドやソーシャルボンド、サステナビリティ・ボンド への投資

グリーンボンドやソーシャルボンド、サステナビリティ・ボンドは、環境や社会にプラスのインパクトを与えるプロジェクトや活動に対する財政的サポートを提供する債券です。こうした「目的を持った」債券は、政府だけでなく企業によっても発行されており、市場として拡大しています。

各国政府や企業そして社会全体が、主要な環境および社会課題に取り組む必要性について認識を高めたことで、より広範なセクターを通じて公的や民間ファイナンスの革新的な資金需要を生み出しました。

地球温暖化に取り組むグリーンボンド

欧州投資銀行と世界銀行は、人類の活動と地球温暖化を関連付けた 2007 年の IPCC 報告書を受けて、初のグリーンボンドを発行しました。その発行目的は、こうした主要な課題に対処するため、金融市場、とりわけ債券市場を通じた資金調達です。

グリーンボンドの背後にある考え方は、環境にプラスのインパクトをもたらすプロジェクトや事業活動に資金を提供することです。主な重点分野は、再生可能エネルギー、汚染の少ない輸送網、グリーンビルディングの建設、水管理、汚染防止などのセクターとなっています。



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world

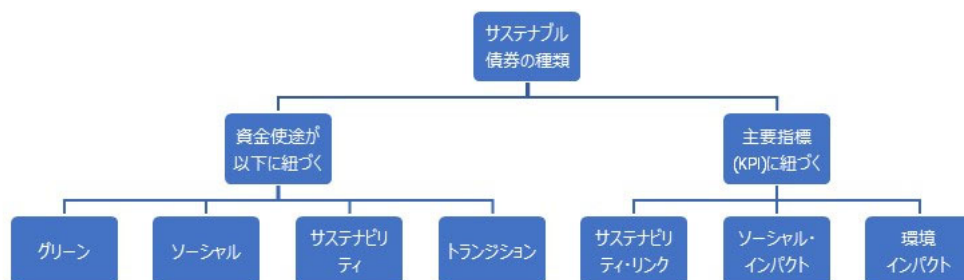
債券を通じた貧困や不平等、社会的排除への対応

ソーシャルボンドは、また違った課題にフォーカスしています。貧困対策や公営住宅の提供、平等や多様性、社会的包摂の追求といった社会問題に取り組むプロジェクトや事業活動をサポートするよう設計されています。新型コロナウイルスへの対応の一環として、私たちはソーシャルボンドの発行が大幅に増加したことを目の当たりにしています。

例えば、EU では新型コロナウイルスの発生による経済的および社会的な悪影響に立ち向かうため、緊急時の失業リスクの軽減を支援する 1,000 億ユーロ規模のプログラム（SURE）を開始しています。また、他の政府支援プログラムには、失業対策を強化するために債券を発行し、深刻な経済ショックの中で雇用を維持するのに役立っているケースもあります。

そして、サステナビリティ・ボンドは、関連性が高い環境と社会の双方の目的を持つプロジェクトのための資金調達となります。したがって、こうした資金調達は国連の持続可能な開発目標（SDGs）の多くの目標に対して効果的な取り組みであると考えられます。

図表 1：様々な課題解決に取り組むサステナブル債券の種類



債券種類	概要
グリーンボンド	環境課題の解決に貢献する環境プロジェクト（再生可能エネルギー設備など）に関連する資金使途
ソーシャルボンド	社会課題の解決に貢献するソーシャル・プロジェクトに関連する資金使途
サステナビリティ・ボンド	持続可能な開発目標（SDGs）に関連する資金使途
トランジション・ボンド	一般的に十分に環境に配慮していると考えられていないが、CO2削減に貢献しているプロジェクトに関連する資金使途
サステナビリティ・リンク・ボンド	利払いが発行体のあらかじめ定めたサステナビリティ目標（温室効果ガス排出の削減量など）の達成状況に紐づく
環境／ソーシャル・インパクト	利払いが特定のインパクト目標（刑務所の再犯率、洪水の発生率など）の達成状況に紐づく

出所：BNPパリバ・アセットマネジメント、2021年7月時点

「ソーシャル・ウォッシング」に注意

すべてのソーシャルボンドが同じように発行されているわけではないことに注意しなければなりません。調達資金がプラスのソーシャル・インパクトを最大化しない分野に向けられるなど、発行者が説明する資金使途と異なるケースもあるため、投資家は「ソーシャル・ウォッシング」に注意を払う必要があります。

国際資本市場協会（ICMA）の「ソーシャルボンド原則（SBP）」は、こうした債券による資金調達の対象と見なされるプロジェクトの種類を判断するため、厳格なガイドラインを提供しています。

BNP パリバ・アセットマネジメントでは、これら原則に基づいてソーシャルボンドを評価します。特に、社会課題の解決をサポートするソーシャルな資金使途と「SBP」で該当するカテゴリーとの整合性を検証し、SDGs への社会的な貢献を見極めていきます。

欧州 - グリーンボンドやソーシャルボンド、サステナビリティ・ボンドのリーダー

グリーンボンド、ソーシャルボンド、そしてサステナビリティ・ボンドは、急ピッチで市場が拡大してきました。2021 年には、この種類の債券は約 6,500 億米ドル発行されました。これは、2019 年に発行された金額の 2 倍になります[1]。また、米ムーディーズ社によれば、この市場は 2022 年末までに 1 兆 3,500 億米ドルに成長する可能性があるということです[2]。

グリーンボンドは 2021 年におけるこれら債券の発行の 60% 近くと大部分を占めていますが、ソーシャルボンドやサステナビリティ・ボンドも増加トレンドにあります。これは、今なお続く新型コロナウイルスによる健康・衛生危機の中心となっている社会的問題に関連したものと考えられます。

欧州は、グローバルにおけるこれら市場の大部分を占めます。2021 年、欧州の政府や企業はグリーンボンド発行の 56%（2017 年は 32%にとどまっていた）、ソーシャルボンド発行の 71%、そしてサステナビリティ・ボンド発行の 60%を占めました。

こうした市場動向の背景には、投資家からの需要（主に機関投資家による）、規制環境の進展（サステナブルファイナンス開示規則（SFDR）を含む）、そして欧州委員会のコミットメント（「緊急時の失業リスク緩和のための一時的支援策（SURE）」を含む）による市場サポートが挙げられます。

サステナビリティファイナンスにおいてリーダーになることを決意した欧州連合（EU）は、生態系分野の移行に取り組む欧州企業への資金提供として最初のグリーンボンドを 2021 年 10 月に発行しました。

BNP パリバ・アセットマネジメントの取り組み

サステナブル債券市場への投資家需要の高まりに対応するため、BNP パリバ・アセットマネジメントは、「JPMorgan ESG Green, Social & Sustainability IG EUR Bond index」に連動する投資戦略を開発しました。この戦略により、国債や準国債、社債、および国際機関が発行したグリーンボンドやソーシャルボンド、サステナビリティ・ボンドへのエクスポージャーを提供することが可能になります。

[1] 出所：Moody's and [Environmental Finance](#)

[2] 出所：Moody's [“ESG, Sustainable bonds to hit record USD 1.35 trillion in 2022”](#)

当資料は、BNP パリバ・アセットマネジメントグループの公式ブログ「INVESTORS' corner」（英文サイト）に掲載された“Investing in green, social and sustainability bonds”（2022 年 4 月 27 日付）を翻訳したものです。

ご留意事項

- 本資料は BNP パリバ・アセットマネジメントグループの公式ブログ「INVESTORS' corner」（英文サイト）に掲載された内容を、BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料には専門用語や専門的な内容が含まれる可能性がある点をご留意ください。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中で掲載されている銘柄はご説明のための参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。
- 投資した資産の価値や分配金は変動する可能性があり、投資家は投資元本を回収できない可能性があります。新興国市場、または専門的なセクター、制限されたセクターへの投資は、入手可能な情報が少なく流動性が低いため、また市場の状況（社会的、政治的、経済的状況）の変化により敏感に反応しやすいため、より不安定性があり、大きな変動を受ける可能性があります。

BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長（金商）第 378 号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会